

Q.6 避難所における感染症対策について

災害発生時、新型コロナウイルス感染症対策で避難所では「3密」を回避する必要がある。県では、「避難所における新型コロナウイルス感染症対応方針」を策定し、市町村と連携し指定避難所以外のサブ避難所など多くの避難所確保、資機材活用による避難所定員の確保を進めている。大規模災害発生に備え、市町村をサポートし、避難所における更なる感染症対策にどう取り組むのか？

A 飯泉知事

「分散避難への転換」と「避難所の感染症対策徹底」は喫緊の課題であり、全国に先駆け、感染症対応方針を策定。段ボールベッドなど支援物資を新たに備蓄し、発災時に市町村へ必要な物資の「プッシュ型支援」を展開する。避難先の選択肢「ホテルや旅館の活用」について、優先避難者のリスト化や運営手順の策定により、円滑な被災者受入れにつなげる。さらに、発災前のホテルや旅館への避難を促す具体的な仕組みについて、市町村と連携し速やかに検討を進める。

<コメント・考え> 感染対策のために分散避難や車中避難も想定しなければいけないが、広域・分散避難時に救援情報をいかに伝達するか、またどこに何人が避難しているのか情報収集が課題である。助かった命を助け、時間経過にあった避難所運営ができるよう、電源・情報網の確保や資機材の整備が重要。

Q.7 コロナ禍における災害対応力の強化について

大規模災害発生時、地元災害対応力のみでは全てのエリアをカバーするのは困難であり、国や近隣自治体など広域的応援体制強化が重要。一方7月熊本豪雨では派遣応援職員の新型コロナウイルス感染が判明し、人命救助と感染症対策の両立には課題がある。コロナ禍の災害対応力強化に向け、令和2年11月8日の緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練にどう取り組むのか？

A 政策監

緊急消防援助隊も参加する近畿府県合同防災訓練には、感染症への配慮と具体的な対策を随所に盛り込む。実動訓練に替え、県災害対策本部と関係機関とをリモートで結ぶ広域的な図上訓練を行い、様々な応援部隊の運用について検証し、近畿2府7県の相互応援体制の強化を図る。災害対策本部でのスペース確保、密集密接を避ける宿営訓練、感染防止手順に従った被災者救助訓練などを実施し、感染防止に万全を期しつつ災害対応力の一層の強化を図る。

<コメント・考え> 広域大災害発生に備え、関係府県や関係機関の連携をしっかりと構築するとともに、各地区の消防団や自主防災会などと、感染症対策の徹底を図りつつ連携する手順の構築も必要。

Q.8 那賀川下流での堤防整備について

那賀川流域では下流から順次堤防整備が行われ、無堤地区であった加茂町の堤防整備、長安口ダムで令和2年から「事前放流」の実施、さらに河道掘削など治水対策が進んでいる。一方で、持井地区は背後に緊急輸送道路があるが、未だに堤防が整備されておらず、川の氾濫による道路の通行止めが発生している。那賀川下流の堤防整備の現状と今後の取組は？

A 県土整備部長

国に激甚化する豪雨災害に対応する堤防整備を進めるよう働きかけており、加茂地区は計画高の築堤を今年度末に完成できる予定。那賀川下流で唯一堤防整備に未着手の持井地区は、他工区の河道掘削により生じる土砂を用いて地盤嵩上げを先行実施し、新規事業化への環境づくり、事前防災対策に積極的に取り組んでいる。今後も治水予算確保を国に提言するとともに、治水対策により地域住民の安全・安心をしっかりと確保していく。

<コメント・考え> 那賀川の国直轄区間で行われている河川改修を継続していただき、利水の前提となる治水対策をしっかりと進めて欲しい。県道28号線持井工区の拡張により、この区間の浸水による通行止めが解消されても、無堤地区対策が進まないとその効果が発揮できないため、早期の着手を要望する。



洪水吐ゲート2号(左側)の増設が完了、事前放流も実施される



H26年洪水により県道が浸水
写真 国土交通省四国地方整備局
那賀川河川事務所